

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成18年1月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	パン・菓子製造業	学校給食用パン委託工場の返上が続き、学校は地域のパン業者から供給を受けられなくなっている。業界の厳しさの反映と思われる。
	調味材料製造業	昨年12月は大雪に見舞われたが、醤油出荷量は何とかふんばって前年同月横ばいを維持した。この結果、平成17年度(1~12月)の総出荷量は前年実績を8年ぶりに上回り、かすかな明るさがみえてきたようだ。
	パン・菓子製造業	1月は観光客も少なく、菓子業界は少し暇になる。
繊維・同製品	織物業	絹分野では海外激安製品の圧迫が更に強まり、多品種・極少ロットの発注に終始し、繭の出来不良により生糸が高騰し、原料高、製品安の状態に陥り、過去の幾多の困難より増して厳しい状況で推移している。合繊分野では創造性・企画力を備え、少ロット・短納期に対応し、ブランド品等の厳しい品質要求に応えられるカーテンやマイクロ繊維など差別化織物分野で受注を確保している。トレンドをうまく捉え比較的好調な企業も見られるが、総じて高品質対応と強い低コスト要請や開発費の増大、圧迫により採算性は厳しいままで推移している。名古屋方面等まだまだ一部地域ではあるが、クールビズ、ウォームビズ、景気の回復基調の波及効果により売上が好転しているところが見られるようになった事が全体として少し明るい材料である。
	ねん系製造業	ナイロンを中心にスポーツ衣料、車輛関係及びエアバック等に根強い需要がある。しかしながら、中国を中心に海外からの安価な製品輸入の急増は擦糸業者の委託加工に大きなシワ寄せが来る。また、原料高製品安で価格転嫁も思うように行えず、先行き大変厳しい環境下にある。
	ニット生地製造業	寒さが厳しいため春物の出足が鈍く、春物の生産・出荷が手控え気味である。加えて入学シーズンに合わせてのスクール衣料の生産の切り上げも早くなった。毎年この時期は廃れているが、今年は更に不冴えである。
	その他の織物業	1月度は、昨年1月に比べ売上は減少となった。特に、収益の悪化が収まらず、組合員企業は勿論、組合運営にとっても極めて厳しい状況が続いている。現状では、売上の減少、収益の悪化、一般経費の縮小傾向への悪循環に陥っている。
木材・木製品	製材業、木製品製造業	雪の影響にて入荷量激減。販売価格の上昇理由は品薄の為。
	製材業、木製品製造業	1月度は、当然雪の為需要は激減した。加えて、北洋材、米材、北欧材、合板関係全てのものが5%~10%の値上がり呈している。よって、1月は相当苦戦状態である。
窯業・土石製品	砕石製造業	1月分の組合取扱い出荷量は、対前年同月比全体量で6.3%の減少となった。内訳はアスコン向けで67.2%増加したものの、全体の87%を占める生コン向け出荷量が12%減少したことが影響している。2月、3月も需要見込みは厳しい状況にあり、業界として更にコスト削減につながる検討を進めていく。
	陶磁器・同関連製品製造業	名古屋での新作発表会で前年に比べ、集客的には増を見せたが、商談的には慎重であった。
	生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、18年1月末現在、前年同月比90.6%と大きなマイナスの出荷量となった。12月の地区状況は、鶴来・白峰、七尾地区がプラスとなったが、その他の地区(金沢、南加賀、羽咋・鹿島、能登)はマイナスとなった。県全体を4月~12月までの累計では、全ての地区でマイナスとなり、厳しい状況で推移している。この原因は、建設業の不況に加え、早期の降積雪が影響しているものと思われる。
	粘土かわら製造業	地方の瓦製造メーカー1社倒産により、年明け早々各産地では今後の先行きが不透明となった。県内ではこの春に1社増産のため、新工場建設を立ち上げて工事を進めている。北陸の気候に合った製品造りを目指し、消費者の需要に応えたい。
鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	マイナス要因を見つけるのに苦労している。全体が上昇ムードになっている為、過激的な景気と言わざるを得ない。3月期の決算は30%以上UPの数字が見込まれる。
	鉄素形材製造業	昨年に引き続き自動車をはじめとする建設機械、工作機械等にかかる機械産業の好況から、当業界も比較的順調に推移している。ただ生産方法(自硬性鋳型法、大物鋳造法、自動造型法、手込め造型他)の相違により、受注に企業間格差が見られている。今後は、自社の特長をアピールし、高付加価値製品の受注、または、新しい製造・造型法の導入も考えねばならないのではないかと。
	鉄素形材製造業	前月同様変化は生じていないが、組合員企業の中で、新たに設備投資を実施している企業がある一方、新規の受注(引合い)に対してその収益面並びに将来の景況の不透明感等から設備投資に踏み切れない企業もある。

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成18年1月分)

	機械器具の生産	前月と同様に従業員不足がネックとなっている。
一般機器	機械、機械器具の製造又は加工修理	K社に代表される建機・産機（主としてプレス機械）の好調と自動車産業に裏打ちされた工作機械の好調は、その下請け群を含み、ここ数年間は景気が持続するとの話である。金沢港大浜地区へのK社進出も今後期待される。繊維機械も底堅い推移を示している。組合員の業績は総じて好調である。いずれにしても今年に入り、モノづくり以外での景気好転の足を引っ張る出来事が今後の景気動向にどう影響するのか。その辺を見極めるのが先決ではないか。景気が失速した場合、政府の対策が問われるのは必然である。杞憂でなければと思うのは当組合だけではないと思うが。
	機械金属、機械器具の製造	今のところ残業をしている所はある。ただ利益の上がるような忙しさではないようである。
	繊維機械製造業	繊維機械向けは20～30%の落ち込みで、これは2月まで続く見通し。工作機械、建設機械、産業機械向けは好調が続いている。
	プレス、工作機械	工作機械業界全体は大きな変化も無く依然として好調であります。さらに日工会発表によりますと、本年の受注額予想は昨年より若干減少するものの現状は好調を維持するとの予想。さらにK社やT社の好調により当組合企業も大変忙しい状態が続いている。
	機械金属、機械器具の製造	高水準の操業を維持しており、この状況はしばらく続くものと思われる。銅地金などの素材価格の上昇が収益圧迫要因となっており、一層のコストダウン活動が必要となっている。
その他の製造業	漆器製造業	1～2月は各種展示会シーズンであるが、集客、引き合い等の状況は昨年並みの模様。組合事業として手がけている欧州市場開拓を目的としたフランス、メゾン＆オブジェ見本市では昨年の2.5倍の成約を獲得した。金額的には独立事業として捉えるまでには至らないがバリの大手百貨店や大英博物館等のメジャーなバイヤーへの商談が成立し新市場開発への期待を抱かせる成果が得られた。

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
卸売業	繊維品卸売業	絹織物、化合繊維物とも衣料は苦戦を強いられている。原料高を吸収できず、採算は悪化の見通し。インテリア、産業資材部門は、用途にもよるが、ほぼ順調との事である。
	農畜産物・水産物卸売業	今回も前年同期よりやや減少。流通業界の変化が激しい。
	一般機械器具卸売業	電気工業業は、天候に左右されることが多く特に今年のような雪が多い時は、極めて大変である。1月度も前年割れとなった。他県では電気工業業者が倒産(2件)しましたが、県内ではまだありませんが、雪により工事現場の遅れから施主(ゼネコン)からの支払いが遅れ、資金繰りが出来なくなる事も考えられ苦戦が続くそうです。
小売業	燃料小売業	ガソリンは仕入高にもかかわらず未転嫁で終わる。灯油の仕入れ価格だけが異常に急騰し元売の出荷規制もあり供給責任が果たせるか不安感が漂った。暖房用燃料の灯油・A重油の契約先への値上げ要請に困難を極めた。ホームセンターなどの灯油安値店が仕入れ難からガソリンスタンドと価格が逆転。灯油で安値店に流れていた客が価格に惹かれて戻ってきている。2月には輸入物の灯油が入荷し供給面の不安はないが価格は原油高とあわせ値上がりしそうである。
	機械器具小売業	平成17年10月～12月の需要の伸びは、総ルート110%、地域店100%、量販店110%であった。平成18年1月は、液晶・PDPテレビ・DVDプレーヤー等のデジタル機器は全般に好調であったが、冷蔵庫等白物家電品の動きが悪く、地域店ルートでの需要はほぼ前年並みの100%と見込まれる。
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	昨年同様「初売り」は大型店が近隣にある店舗は苦戦を強いられた。「福袋」も予算計画の70%の消化率であった。全般的には積雪により客数の減、冬物商材の不足により前月の前倒し傾向であった(前年同月比97.5%)。
	鮮魚小売業	正月明けの1月6日は初市であったが、入荷量は少なめでありお客の購買意欲も控えめであった。その後の入荷は順調に推移している。価格については歩合いから、やや強含みの日が多かったように思われる。営業日も通常月より少なく、売上高が少し減少したように見受けられる。
	他に分類されない その他の小売業	NHKをはじめ、マスコミによる大雪の風評被害が大きい。

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成18年1月分)

非 製 造 業	百貨店・総合スーパー	1月の売上は予算費93%で前年比99.6%とほぼ前年並みであった。経過としては、前半は悪く後半は天候も落ち着き前年以上の日々が多かった。正月3日間の売上は前年比95.7%で、特に1月3日は前年比79.2%と前年を大きく下回った。原因として前年はあるイベントの関係で売上が非常に良かった。正月のような特殊時期は有名人を呼ぶような企画を行うと、年齢に関係なく集客が見込まれ、売上につながる結果になると思われる。バーゲン開始当初3日間の前年比は92.7%と良くなかった。部門別では生活雑貨が89%と特に悪かった。店舗別では37店舗中16店舗が前年をクリアした。	
	米穀類小売業	1月26日基本入札が行われ、石川県産コシヒカリ60キログラム200円安で取引された。一方、北海道産、新潟県魚沼産は上昇している。米価は過去最安値をつけており、このまま低迷が続くのではないかと心配している。WTO交渉で関税が引き下げられたらという不安もある。1月～2月の米の小売販売量は例年減少を見込んでいるが、今年は更に低いものと思われる。	
	商店街	近江町市場	雪のためかお客の通行量が減少している。
		尾張町	異常気象・想定外事項というものは、平常の物事があってこそその対比として表現されるもの。ところが、近年の物事というのは、異常なことばかりが続き、平常というものが奥に隠れてしまっているような状況になってしまっている。とまで表現したいような日々なのだろうか。何が異常で、どこまでが平常なのか。異常の連続の中で、たまに平常があると平常が異常になってしまう。12月から1月にかけての異常雪害も続きすぎると平常の中に取り込まれてしまって、何ら不思議感が起こって来ない。大雪は平常なのであって、その中で如何にして平常業務としての商業状況を伸ばして行くか。大雪に関連して何が売れるのか。お客さんは雪の中をかき分けてまで外へ出て商店街まで買い物に来てくれ難いけれど、どのようにして売上を上げるのか。幸か不幸か、受注があるのは現実でありがたいのだけれど、納めるべき商品が入荷しないか、もしくは天候回復まで納入を控えさせられる。受注残はあるのだけれど、すぐさまの売上にならない。ちょっともどかしい気持ちにさせられる月であったし、これがそのままですると2月まで持ち越してしまいそんな危機感が感じられる。
	サービス業	旅館、ホテル	昨年から日本海側寒波の大雪情報が、金沢でも積雪が多いとの風評が流れてしまいキャンセルが増え、前年同期に比べ大幅な落ち込みとなった。また、原油の高騰と寒波による暖房費の増大で各施設は収益減となり大変厳しい状況である。
		旅館、ホテル	昨年中旬の大雪の影響でキャンセル被害が続いた。積雪量をはじめ、雪害イメージによる予約発注が減少している状況であり、払拭活動が必要とされている。
		自動車整備業	継続検査実績車両数は、前年同月比6.8%減、前月比4.3%増。新規検査状況は、前年同月比2.4%増、前月比2.8%減で推移している。
		旅館、ホテル	雪によるキャンセルが大きかった。大雪の風評は新規の予約が止まり、大きな減少となっている(新潟県下の大雪情報が北陸全域に判断され観光産業に大きな影響を及ぼした)。全体的には2館の開業によって宿泊人員は増加にある。しかし、一人当たりの消費額は下落傾向にある。
	建設業	一般土木建築工事業	建設工事の受注高は、前年同月比5.8%の増となった。内訳は、民間土木7.5%の減、民間建築42%の増となった。民間としては33.9%の増となった。公共土木は20.3%の減、公共建築は34.5%の減となり、公共として22.7%の減となった。
		鉄骨・鉄筋工事業	稼働率は90%であり、能登地区で若干仕事量が少ない方がいる。総じて忙しい。人手不足が続いている。3月までは忙しい状態が続くと思われる。
板金・金物工事業		ようやく、受注も増加の傾向にあったが、12月よりの大雪は1月に入っても続き、正月休みと重なり、仕事を休む事業主(一人親方)が多かった。一方、従業員を雇用している事業主は仕事が出来ず資金繰りの悪化に苦しんでいる。一方、ゼネコン、大手プレハブメーカーの下請けは納期が決められているので、雪に関係なく作業を続けている。地元の大工、工務店等は春まで営業活動を中止する所も出てきている。	
運輸業	一般貨物自動車運送業	12月に軽油価格が少々下がり喜んだのも束の間、1月は1円程度値上げされ、2月、3月もさらに2円程度ずつ値上げの兆候がある。運送業界は団結力が弱いのか未だに運賃転嫁が進まず、経営危機状態が続いている。全国一斉にトラックを完全にストップするなどしないと聞き入れて頂けないのか。軽油引取税の暫定部分だけでも凍結を願っている。何々景気より長く好景気が続いていると言われていが実感はない。	
	一般乗用旅客自動車運送業	本年のタクシー業界は昨年10月に設置された政府主動の交通政策審議会のタクシーサービスの将来ビジョン小委員会の付託に期待するところが大きい。格差の拡大の中、特に当地金沢の落ち込みが長期継続傾向にある。不況時の車両増加に対して正しい競争が行われているのか、賃金等を含む過労働を強いていないのか問われることになる。安定的良質なサービス環境の設定のために、総合的に(厚生労働省・国土交通省)取り組むことが求められている。	
	一般貨物自動車運送業	1月は先月の降雪影響も解消し、前年同月比輸送量が増え、売上高は増加した。但し、軽油価格が再び高騰し利益率は一段と悪化している。2月も1リットル当たり2～3円の軽油値上げ通告を受けておりどの様に対処したら良いのか思案している。	

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成18年1月分)

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等